

**今日のトピック 主要な資産の利回り比較（2022年3月）**
**FRBの利上げ見通し等により債券利回りが上昇**

- 債券市場では、大きく利回りが上昇しました。米国では米連邦公開市場委員会（FOMC）で年内は7回、来年は3.5回の利上げの見通しが示されたことで、市場では想定よりもタカ派的との見方が強まりました。さらに、米連邦準備制度理事会（FRB）の高官等からも利上げに積極的な発言が聞かれたことなどから、米国の長期金利は上昇しました。また欧州では、欧州中央銀行（ECB）が金融政策の正常化を進める姿勢を示したことや米長期金利の上昇に連れて、長期金利が上昇しました。
- 株式市場では、配当利回りが概ね低下しました。ウクライナ情勢の悪化に伴った投資家のリスク回避により、株価は軟調な展開となっていました。しかし3月中旬以降は、停戦協議が進むとの期待が高まったことやFOMCを経て金融政策への不透明感が和らいだこと等から株価は上昇に転じ、株式の配当利回りは低下しました。
- リート市場では、配当利回りが概ね低下しました。世界的に長期金利が上昇する中でも景気は底堅く推移するとの見方や、ウクライナ情勢の緊迫化の後退等によって投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、リート価格が上昇したことで、リーートの配当利回りは低下しました。

**【代表的な債券利回り、リート・株式の配当利回り】**

（%）

年/月	国債						地方債		社債		
	米国	ドイツ	日本	豪州	メキシコ	インド	カナダ	豪州	世界投資適格	米国ハイ・イールド	欧州ハイ・イールド
22/3	2.32	0.55	0.22	2.83	8.25	6.81	3.08	3.18	3.09	6.01	5.18
22/2	1.84	0.16	0.18	2.13	7.89	6.76	2.58	2.55	2.64	5.62	5.35
22/1	1.78	0.01	0.18	1.89	7.65	6.72	2.48	2.32	2.26	5.27	4.25
21/12	1.51	▲ 0.18	0.07	1.67	7.56	6.45	2.06	2.02	1.86	4.21	3.55
21/11	1.44	▲ 0.35	0.07	1.70	7.48	6.29	2.19	2.09	1.83	4.80	3.79
21/10	1.55	▲ 0.09	0.09	2.08	7.49	6.36	2.31	2.30	1.79	4.23	3.59
年/月	リート						株式				
	米国	欧州	日本	豪州	シンガポール	香港	世界	米国	日本	アジア（除く日本）	豪州
22/3	2.84	3.12	3.95	3.73	4.86	4.98	1.92	1.38	2.29	2.23	4.50
22/2	2.91	3.13	4.02	3.87	5.17	4.96	1.95	1.42	2.37	2.14	4.83
22/1	2.82	3.05	3.93	3.98	5.10	4.95	1.84	1.36	2.26	2.04	4.62
21/12	2.62	3.01	3.72	3.51	4.88	4.84	1.74	1.26	2.14	1.96	4.03
21/11	2.78	3.14	3.82	3.86	4.66	4.89	1.79	1.31	2.21	2.00	4.19
21/10	2.75	2.97	3.69	3.79	4.38	4.59	1.72	1.27	2.06	1.92	3.81

（注）データは毎月末。国債は10年国債利回り。地方債はカナダがオンタリオ州債の10年金利、豪州がニューサウスウェールズ州債の10年金利。社債は世界投資適格社債がBloomberg Global Aggregate Corporates Index、米国ハイ・イールド社債がBloomberg U.S. High Yield Index、欧州ハイ・イールド社債がBloomberg Pan-European High Yield Index。リートはすべてS&P先進国リート指数の主な国・地域指数。株式は世界株式がMSCI AC ワールドインデックス、米国株式がMSCI米国インデックス、日本株式がMSCI日本インデックス、アジア（除く日本）株式がMSCI AC アジア（除く日本）インデックス、豪州株式がMSCI豪州インデックス。

（出所）Bloomberg、S&P Dow Jones Indices LLC、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここも  
チェック!**
**2022年4月 6日 長期金利との連動性が強まる日本株式市場**  
**2022年3月31日 逆イールドと米国株式市場**

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。